〇農業競争力強化支援法の認定事業計画一覧 (令和7年5月1日現在) (計40件(再編38件・参入2件)平成29年8月1日施行~令和7年5月1日現在)

事業再編計画(計38件)

	所管	事業者名	認定日	業種	計画概要	支援措置
1	農林水産	オイシックスドッ ト大地(株)	H29. 9. 21	飲食料品の 小売事業	吸収合併による事業成長	設備投資に係る割増 償却
2	農林水産	清水港飼料㈱	H29. 10. 27	配合飼料製 造事業	施設の再編による製造・出荷体 制の効率化	欠損金の繰戻還付
3	農林 水産	(株)ピックルスコー ポレーション (株)手柄食品	H29. 11. 22	飲食料品の 製造事業	会社分割と株式取得による事 業成長	登録免許税の軽減 日本政策金融公庫に よる低利融資
4	農林 水産	中橋商事㈱	H30. 2. 9	米穀卸売事 業	施設の再編による製造・出荷体 制の効率化	設備投資に係る割増 償却 日本政策金融公庫に よる低利融資
5	農林 水産	オーディエー(株)	H30. 3. 30	飲食料品の 卸売事業	株式取得及び吸収合併による 物流体制・経営の効率化	登録免許税の軽減 日本政策金融公庫に よる低利融資
6	農林水産	やさいバス(株)	H30. 4. 6	飲食料品の 卸売事業	青果卸売事業の譲受け、新たな ITシステムの開発・活用による 卸売事業と共同配送事業の一 体化・効率化、増資による付加 価値の高い新商品の開発・販売	登録免許税の軽減 AーFIVE からの出資
7	農林水産	日本ビーンズ(株)	H30. 4. 6	飲食料品の 製造事業	新たな設備投資や採算性の高 い商品生産への転換による生 産体制の効率化	設備投資に係る割増 償却 日本政策金融公庫に よる低利融資
8	農水 経産	セントラル化成(株)	H30. 4. 24	肥料製造事業	製造体制及び製造方法の効率 化による施肥コストを低減さ せる肥料の販売量の増加	設備投資に係る割増 償却
9	農林水産	太田油脂㈱	H30. 5. 30	配合飼料製造事業	施設の再編による製造体制の 効率化及び製造方式の変更に よる製品の高品質化	日本政策金融公庫による低利融資
10	農林水産	(株)ユカシカド	H30. 8. 10	飲食料品の 製造事業	施設の再編による製造・出荷体制の効率化及び増資による製造・物流体制等の強化による事業成長	

	所管	事業者名	認定日	業種	計画概要	支援措置
11	農林水産	㈱銀しゃり	H30. 10. 23	飲食料品の 製造事業	新工場の設立や製造ラインの 効率化による米飯製造の高付 加価値化及び生産性の向上	
12		花咲ふくい農業協 同組合	H30. 12. 4	米穀卸売事 業	施設及び設備の再編による作 業の合理化及び米の品質向上	設備投資に係る割増 償却 日本政策金融公庫に よる低利融資
13	農林水産	森乳業株式会社	H30. 12. 25	牛乳・乳製品 製造事業、そ の他の飲食 料品の製造 事業	工場の新設や設備投資による 製造・出荷体制の効率化及び高 付加価値商品の開発・製造	設備投資に係る割増 償却 日本政策金融公庫に よる低利融資
14	農林水産	(株)ピックルスコー ポレーション関西 (株)ピックルスコー ポレーション西日 本	H31. 2. 22	飲食料品の 製造事業	グループ内での製造・物流体制 の再整備による効率化や、新た な設備投資による高付加価値 商品の開発・生産	登録免許税の軽減
15	農林水産	阪神米穀㈱	H31. 2. 27	米穀卸売事 業	精米工場等の譲受け及び設備 の再編による生産体制の合理 化及び米の品質向上	
16	農林 水産		H31. 3. 29	配合飼料製 造事業	施設の再編による製造体制の 効率化	設備投資に係る割増 償却
17	農林 水産	株式会社坂ノ途中	H31. 4. 22	飲食料品の 卸売事業、小 売事業	流通体制の効率化や認知度向 上による有機農業者・新規就農 者の販売機会の拡大	登録免許税の軽減 AーFIVE からの出資
18	農林水産	理研農産化工株式 会社	R 元. 5. 31	小麦粉製造 事業	製粉工場の新設による生産性 の向上、品質管理体制の強化及 び高付加価値製品の開発・販売	日本政策金融公庫に よる低利融資 中小企業基盤整備機 構による債務保証
19	農林 水産	明治飼糧㈱ 日清丸紅飼料㈱ 西日本飼料㈱	R 元. 7. 5	配合飼料製 造事業	共同して行う牛用飼料製造工 場の集約による製造費の低減 及び安価で安全な製品の供給	登録免許税の軽減 欠損金の繰戻還付
20	農林水産	ホクレンくみあい 飼料(株) 雪印種苗(株) ホクレンくみあい ・雪印飼料(株)	R 元. 7. 5	配合飼料製 造事業	牛用配合飼料製造工場の集約 による生産効率の向上及び低 コストでの配合飼料の供給	

	所管	事業者名	認定日	業種	計画概要	支援措置
21	農林水産	株式会社今里食品	R 元. 9. 13	飲食料品の 製造事業	デリカ及び調理麺事業の譲受 け並びに工場の改修等による 製造体制の強化による高付加 価値製品の開発・販売	日本政策金融公庫に よる低利融資 登録免許税の軽減 設備投資に係る割増 償却
22	農林水産	株式会社進々堂	R 元. 10. 30	飲食料品の 製造事業	既存工場の廃棄、新設工場への 集約による生産体制の強化・効 率化	日本政策金融公庫に よる低利融資 設備投資に係る割増 償却
23		株式会社 WithGreen	R 元. 11. 15	飲食料品の 製造事業	セントラルキッチンの新設に よる国産農産物の調達量の増 加及び生産者との直接契約の 拡大	
24	農林水産	株式会社京都タン パク	R2. 7. 31	飲食料品の 製造事業	製造機械設備の廃棄、新設による生産体制の強化・効率化及び 高付加価値商品の生産	日本政策金融公庫による低利融資
25	農林水産	株式会社マルモ青 木味噌醤油醸造場 千日みそ株式会社	R2. 8. 28	飲食料品の 製造事業	製造体制の合理化、新商品の開発、FSSC22000 に対応した工場・設備の整備等による販路拡大、国産米の調達量の増加	登録免許税の軽減
26		エム・シーシー食品株式会社	R2. 12. 1	飲食料品の 製造事業	新設工場への製造ライン集約 ・設備の一部廃棄による製造体 制の効率化及び製造能力の拡 充を図り、国産野菜を使用した 新商品を製造、既存商品を増産	日本政策金融公庫による低利融資
27	農林水産	株式会社クリタエ イムデリカ	R2. 12. 24	飲食料品の 製造事業	新設工場への移転、新設備の導 入による生産体制の強化・効率 化及び高付加価値商品の開発 ・製造	よる低利融資
28	農林水産	日進乳業株式会社	R3. 2. 25	飲食料品の 製造事業	工場の改修・製造機械設備の更 新による国産てん菜等の調達 量増加・高付加価値商品の製造	

				•		
29		ティーエスフーズ 株式会社	R3. 3. 23	飲食料品の 製造事業	本社工場の撤去・新設工場への 移転及び新設備の導入による 国産キャベツ等の調達量増加 ・農家との直接取引の拡大	日本政策金融公庫に よる低利融資 設備投資に係る割増 償却
30	農林水産	ジーケイフーズ株 式会社	R3. 5. 19	飲食料品の 製造事業	老朽化した工場の撤去・新設工場での製造体制の強化による国産農産物の取引増加・生産者との直接契約の拡大	沖縄振興開発金融公 庫による低利融資 設備投資に係る割増 償却
31	農林水産	株式会社永谷園フーズ	R3. 9. 30	飲食料品の 製造事業	製造子会社の吸収合併と生産 事業の吸収分割による国産米 を使用した商品の生産能力の 増強・販売機能の強化	登録免許税の軽減
32	農林水産	有限会社戸田商事	R4. 2. 22	飲食料品の 卸売事業	給食サービス事業会社を完全 子会社化し、配送施設の集約や 配送業務の内製化等により物 流体制を効率化	
33	農林水産	正和製菓株式会社 コスモフーズ株式 会社 ショーワホールディングス株式会社	R4. 3. 16	飲食料品の 製造事業	不動産部門の承継によるグループ経営資源の有効活用 新商品開発や新工場の建設・新規設備の導入による販売機会の拡大及び経営安定・発展	
34	農林水産	セントライ青果株 式会社 株式会社浜中設立 準備会社 株式会社浜松ベジ タブル設立準備会 社	R4. 3. 30	飲食料品の 製造事業・卸 売事業	株式取得による農産物流通の 合理化及び経営基盤の強化	日本政策金融公庫に よる低利融資 登録免許税の軽減
35	農林水産		R4. 12. 16	飲食料品の 製造事業・卸 売事業	和菓子製造事業の事業譲渡・新 工場への事業集約による製造 機能の増強・生産性の向上	日本政策金融公庫に よる低利融資 設備投資に係る割増 償却
36	農林水産	名古屋青果株式会 社	R5. 1. 17	生鮮食料品 卸売事業	地方卸売市場運営会社の株式 取得による加工・流通施設の拡 充・物流体制の効率化	日本政策金融公庫による低利融資

37	農林水産	株式会社名古屋食 糧	R5. 4. 20	飲食料品の 製造事業・卸 売事業	炊飯製造設備の集約・冷凍施設 の導入による食品事業部の販 売機能の強化・生産者の販売機 会の確保	日本政策金融公庫に
38	農林水産	日清丸紅飼料株式 会社 とかち飼料株式会 社	R6. 3. 21	配合飼料製造事業	配合飼料製造設備の強化、銘柄の整理による飼料製造効率の向上、低コストでの飼料供給	日本政策金融公庫に よる低利融資

事業参入計画(計2件)

	所管	事業者名	認定日	業種	計画概要	支援措置
1	農水·経産 林産・済業	㈱農業情報設計社	H30. 10. 19	農業用機械 製造事業	既存のトラクターに対応した、 真っ直ぐ・等間隔な作業を可能 とする低価格な「直進・自動操 舵装置」の製造・販売	A-FIVE からの出資
2	農水 経産	株式会社ルートレ ック・ネットワー クス	R2. 5. 29	農業用機械 製造事業	IoT 技術を活用したパイプハウス向け養液土耕自動化システム「ゼロアグリ」の製造・販売	A—FIVE からの出資